

連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	154,946,629	固定負債	76,507,588
有形固定資産	149,654,249	地方債等	53,407,893
事業用資産	68,468,258	長期未払金	132
土地	39,593,897	退職手当引当金	3,958,938
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,140,625
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,704,122
建物	101,870,387	1年内償還予定地方債等	6,793,223
建物減価償却累計額	-74,909,391	未払金	1,746,307
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,188,365	前受金	48
工作物減価償却累計額	-2,329,069	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	540,539
船舶	-	預り金	486,548
船舶減価償却累計額	-	その他	137,456
船舶減損損失累計額	-	負債合計	86,211,710
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	156,850,658
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-81,138,428
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	35,932		
その他減価償却累計額	-35,932		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	54,069		
インフラ資産	74,112,774		
土地	28,343,005		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,663,695		
建物減価償却累計額	-2,062,720		
建物減損損失累計額	-		
工作物	90,758,905		
工作物減価償却累計額	-48,459,595		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,265,780		
その他減価償却累計額	-1,998,844		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	602,548		
物品	14,944,784		
物品減価償却累計額	-7,871,566		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	238,933		
ソフトウェア	214,093		
その他	24,840		
投資その他の資産	5,053,447		
投資及び出資金	933,189		
有価証券	70,331		
出資金	862,858		
その他	-		
長期延滞債権	702,365		
長期貸付金	243,889		
基金	2,702,727		
減債基金	350,935		
その他	2,351,793		
その他	683,432		
徴収不能引当金	-212,155		
流動資産	6,977,310		
現金預金	3,500,514		
未収金	1,522,392		
短期貸付金	-		
基金	1,904,029		
財政調整基金	1,904,029		
減債基金	-		
棚卸資産	30,642		
その他	37,283		
徴収不能引当金	-17,550		
繰延資産	-	純資産合計	75,712,229
資産合計	161,923,939	負債及び純資産合計	161,923,939

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	37,567,828
業務費用	22,881,981
人件費	8,797,856
職員給与費	6,694,697
賞与等引当金繰入額	536,470
退職手当引当金繰入額	448,493
その他	1,118,195
物件費等	12,680,774
物件費	7,394,788
維持補修費	301,579
減価償却費	4,970,421
その他	13,986
その他の業務費用	1,403,352
支払利息	565,286
徴収不能引当金繰入額	81,829
その他	756,237
移転費用	14,685,847
補助金等	11,413,523
社会保障給付	3,145,073
その他	127,251
経常収益	10,251,247
使用料及び手数料	9,328,953
その他	922,294
純経常行政コスト	27,316,581
臨時損失	51,041
災害復旧事業費	17,440
資産除売却損	20,081
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,520
臨時利益	4,510
資産売却益	3,154
その他	1,356
純行政コスト	27,363,112

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,059,008	159,573,723	-83,514,716	-
純行政コスト(△)	-27,363,112		-27,363,112	-
財源	27,018,920		27,018,920	-
税収等	18,046,054		18,046,054	-
国県等補助金	8,972,866		8,972,866	-
本年度差額	-344,192		-344,192	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,720,480	2,720,480	
有形固定資産等の増加		3,374,115	-3,374,115	
有形固定資産等の減少		-5,188,095	5,188,095	
貸付金・基金等の増加		470,968	-470,968	
貸付金・基金等の減少		-1,377,468	1,377,468	
資産評価差額	-7,625	-7,625		
無償所管換等	5,039	5,039		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-346,778	-2,723,066	2,376,287	-
本年度末純資産残高	75,712,229	156,850,658	-81,138,428	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,357,756
業務費用支出	18,671,599
人件費支出	8,725,663
物件費等支出	8,745,986
支払利息支出	565,286
その他の支出	634,664
移転費用支出	14,686,157
補助金等支出	11,413,833
社会保障給付支出	3,145,073
その他の支出	127,251
業務収入	35,193,644
税込等収入	16,456,037
国県等補助金収入	8,470,744
使用料及び手数料収入	9,347,205
その他の収入	919,658
臨時支出	30,960
災害復旧事業費支出	17,440
その他の支出	13,520
臨時収入	1,356
業務活動収支	1,806,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,513,889
公共施設等整備費支出	2,987,158
基金積立金支出	323,225
投資及び出資金支出	8,106
貸付金支出	195,400
その他の支出	-
投資活動収入	2,242,706
国県等補助金収入	964,540
基金取崩収入	1,095,267
貸付金元金回収収入	164,962
資産売却収入	11,237
その他の収入	6,699
投資活動収支	-1,271,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,769,691
地方債等償還支出	8,645,218
その他の支出	124,473
財務活動収入	7,728,334
地方債等発行収入	7,727,900
その他の収入	434
財務活動収支	-1,041,357
本年度資金収支額	-506,256
前年度末資金残高	3,639,920
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,133,664
前年度末歳計外現金残高	329,403
本年度歳計外現金増減額	37,447
本年度末歳計外現金残高	366,850
本年度末現金預金残高	3,500,514

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の連結対象事業(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計です。

なお、下水道事業会計は平成 30 年度から地方公営企業法を適用しています。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない事業(会計)と出納整理期間を設けている事業(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 1,268,320 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。